

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(森本部長)

2020 年度 第 2 回地域本部長会議

日 時：2020 年 9 月 14 日(月) 15:00～17:30

場 所：オンライン会議 (MS-Teams)

出席者：(統括本部) 寺井会長、笠原副会長、岩熊副会長、大熊副会長、寺沢専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長) 森(北海道)、熊谷(東北)、大谷(北陸)、平田(中部)、田岡(近畿)、大田(中国)、佐竹(九州)

四国本部：古野本部長(議長)、栗本事務局長(書記)

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

- (1) 当面の主要行事予定について
- (2) 本会の組織改革に向けた検討について
 - ・ 現行組織の点検と組織改革に向けた方向性を四役会議において議論。検討期間：2020 年 7 月～2021 年 3 月。
 - ・ 2021 年 5 月を目途に「組織改革委員会」を設置して具体的な改革案を審議し、実施していく。
- (3) 令和 2 年度技術士第一次試験受験申込状況報告について
 - ・ 前年度(2019 年度)より受験申込者数が約 3 千人減少し、約 1.9 万人。
- (4) 令和 2 年度技術士第二次試験の実施(延期後)について
 - ・ 当初の受験申込者数 28,638 人に対し、受験手数料の返還請求者は 2,948 人。
- (5) 文部科学省技術士制度検討特別委員会(7/22)等報告について
 - ・ CPD 実績確認の仕組みの導入について、年内をめどに何らかの方向が出る可能性がある。
 - ・ その後、政省令の改正に向けた検討が行われることになるものと思われる。
- (6) 2021 年度事業計画・収支予算編成方針について

て

- (7) 2021 年度技術士全国大会(創立 70 周年記念)検討状況について
 - ・ 開催時期：2021 年 11 月下旬で検討。
 - ・ 大会テーマ(仮)：2030 年 SDGs 達成に向けて技術士ができること—技術士の知恵を生かす—
 - (8) 今後の技術士 CPD 活動の推進検討について
 - ・ 企画委員会及び研修委員会合同の検討メンバーを中心に検討を進める。
 - ・ 個人を対象としたオンライン配信を含める場合の諸課題への対応と Web 配信・収録の推進のために必要な施策について検討を行う。
 - 検討メンバーに地域本部のメンバーも加えるように要望があった。
 - (9) その他：新型コロナウイルス対応状況について
 - ・ 当面は、『新型コロナウイルス対応「緊急事態宣言」解除を受けての対処方針』(2020 年 5 月 27 日 会長通達)に基づき対応することとする。その後の感染状況、政府・地方自治体の対応を踏まえ、もう少し様子を見た上で、新たな対処方針を出したい。
- #### 2. 地域本部関係[審議事項]
- (1) WEB 講演会における個人向け配信、CPD 行事参加票の配布について(中国本部)
 - ・ 北海道本部からも類似の内容が意見・要望等として提出された。
 - 企画委員会及び研修委員会合同の検討メンバーを中心に検討を進める。(事務局、統括本部議題 8 参照)
 - 上記検討に当たっては、地域本部からの意見も反映したものにして頂きたい。(中国本部)
- #### 3. 地域本部関係[意見・要望等]
- (1) 新規合格者の初年度会費免除のその後の経過について(北海道本部)
 - 昨年は合格者が 2/3 に減少したにも関わらず、前年を上回る入会があった。その後、退

会者は出ていない。今年は新型コロナの影響もあり入会者は減少しており危惧している。
(事務局)

(2) 会計システムのアップデート (Windows10 対応) について (北海道本部)

→ 10 月中の更新を目指して作業中である。
(事務局)

(3) 国土交通省北陸地方整備局との意見交換会について (北陸本部)

→ 国土交通省との懇談会について、過去に建設部会が実施した懇談会の内容については建設部会 HP に掲載されている。(事務局)

→ 国、地方公共団体と協定を結んでいる事例については、防災支援委員会が取りまとめている。地域本部からの委員に問い合わせ頂ければ情報入手可能と思われる。(事務局)

→ 建設関連発注官庁へ向けて制度の普及等広報活動については、技術士資格活用委員会において取り組んでいく方針である。(事務局)

→ IPD 関連事項は、研修委員会 IPD-WG が文部科学省の制度検討特別委員会作業部会での IPD ガイドラインの策定と歩調を合わせながら整理していく。(事務局)

(4) HP 改善検討 TF の進捗状況について (中部本部)

→ 全国版の HP 作成・統一化に向け、ウェブサイトへの掲載規則、サイトポリシー、チェックリスト、関連リンクなどについて広報委員会が検討中である。総務委員会で検討中のガイドラインと合わせて事務局会議で説明したい。(事務局)

(5) メールアドレスおよびメーリングリストの運用について (中部本部)

→ 事務局会議で話題提供して欲しい。(事務局)

(6) 異常な気候変動に対する提言について (九州本部)

→ 来年の 70 周年全国大会のテーマとして『2030 年 SDGs 達成に向けて技術士ができること～技術士の知恵を生かす～』を取り上げており、議論の進化に期待したい。(事務局)

局)

→ 昨年の月刊技術士 7 月号に「SDGs 特集」が掲載されているので参考になると思われる。

(事務局)

(7) 地域産学官と技術士との合同セミナーについて (四国本部)

・ 中国本部は、今年 9/12 に岡山市内で予定していたが来年度に延期した。

・ 北海道本部は来年の 2/26 に札幌市で、北陸本部は来年の 1～3 月に福井県若狭市で、四国本部は来年の 1/30 に松山市で開催を予定しているが、今後のコロナ感染状況を見て、開催の可否について判断する。

→ 決まり次第、統括本部に連絡すること。(事務局)

※ 東北本部、近畿本部、中国本部からは意見・要望等はなし。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より配布資料に基づき行事等開催状況及び開催予定などについて報告があった。

5. 次回以降の開催予定

今回は 11 月 25 日 (水) に開催 (九州本部担当)。

2020 年度 第 3 回地域本部長会議

日 時：2020 年 11 月 25 日 (水) 14:30～17:20

場 所：オンライン会議 (MS-Teams)

出席者：(統括本部) 寺井会長、笠原副会長、岩熊副会長、大熊副会長、寺沢専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長) 森 (北海道)、熊谷 (東北)、大谷 (北陸)、平田 (中部)、田岡 (近畿)、大田 (中国)、古野 (四国)

九州本部：佐竹本部長 (議長)、寺地事務局長 (書記)

【議事】

1. 統括本部報告 (主要議題)

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応方針について

(2) 当面の主要行事予定について

・ 新年賀詞交換会は中止、新春記念講演会は別途開催できないか検討中。

(3) 文部科学省制度検討特別委員会(11/6)等報告について

- ・CPD実績の確認・表示制度の検討が進んでおり、各学協会とも連携し、本会が運営の主体となるべく検討を進める。早ければ年度内にも文科省による公的な枠組みに基づく制度としてスタートする。

(4) 2021年度技術士全国大会(創立70周年記念)検討状況について

- ・日程は3案で準備中。いずれも前日分科会、当日午前：専門会議等、午後：式典・講演。
- ・十分実施可能な「交流」の場を用意する予定なので、各地域から多数の参加をお願いしたい。

(5) 今後の技術士CPD活動の推進検討状況について

- ・WEB個人配信の場合として、無断録画等の防止、参加費徴収方法、参加票発行方法、CPDガイドライン等を検討中。
- ・WEB個人配信では県支部も含めてどの地域も同等に取り扱ってほしいとの要望があった。

(6) 技術士第二次試験 試験科目「選択科目」等について

2. 地域本部関係【審議事項】

特になし

3. 地域本部関係【意見・要望等】

(1) 国土交通省との意見交換会を再開して欲しい(北陸本部)

- ・統括本部で意見交換していただき、これも受けて地域本部で意見交換したい。
→資格活用委員会として大臣官房技術調査課と話す機会があった。職員の資格取得は組織でなく個人のスキルアップとしてやっている。公共事業の第三者による検査などは自治体により異なる。国の研修機関もあるので技術士会の講師を紹介し活用してもらえるなどの話があった。
- ・2月2日北陸地方整備局との意見交換を予定しており参考とする。

(2) 類似の課題を時系列的に整理して欲しい(北陸本部)

(3) HPの改善検討状況を教えて欲しい(中部本部)

- 広報委員会による規定検討内容を総務委員会で審議中。地域本部のロゴマークをHPに掲載していない地域本部は早急に対応をお願いしたい。
- 新たな規程は12月の広報委員会の検討を経て1月の理事会へ付議される見込み。チェックリストも含まれているので参考にされたい。

(4) 各委員会、部会活動の実態及び改善(中部本部)

- ・コロナ禍のなかCPD活動(WEB配信等)並びに事業活動については、委員会毎、部会毎に温度差が相当ある。どう改善すべきか課題と考えている。
- ・個人に依存してICT対応がなされているので、組織として「システムグループ」を設置し、HP改善、事務局PCレベルアップ、CPD行事・会議のWEB対応を図り、可視化の上推進していきたい。

(5) CIM活用ガイドライン(案)への対応の研修会開催を要望したい(九州本部)

- 各関連業界では対応が進んでいる。技術士会としての対応の在り方の検討が必要である。

4. 地域本部関係【報告】

各地域本部から、配布資料に基づき行事開催状況及び開催予定などについて報告があった。

- ・WEBによる講演会や合同セミナーの予定などの報告があった。集合型(サテライト含む)ではコロナに対応した開催、祝賀会は延期またはガイダンスのみの実施(懇親会なし)、役員会、委員会もほとんどがWEB会議となっている。
- ・北海道本部からは青年技術士交流委員会のオンライン講演会が北海道新聞に掲載されたとの報告があった。

5. 次回以降の開催予定

次回はオンライン会議にて2021年2月18日14時30分～17時、議長は北海道本部長。

理事会報告(大熊理事)

2020年度 第3回理事会

日 時：2020年9月9日(水) 15:00～17:30

場 所：WEB方式(Teams)

冒頭、寺井会長から日本技術士会の組織改革に向けた検討を四役会議で実施しており、(公財)共益法人協会が示したガバナンスコードに準じて、当会組織・役割・運営の見直しや地方組織の視点整理などについて議論している旨、報告があった。

【審議事項】

1. 台湾経済部との相互協力に関する協定書の締結について

台湾経済部とは2015年12月に協定書を締結しており、5年間の有効期限が満了となることから、改めて締結したい旨、国際委員会より提案があり、審議の結果了承した。

2. 委員会委員等の異動について

実行委員会(海外活動支援委員会)から2名の退任(勤務地移動等)、個別規定に基づく委員会から2021年技術士全国大会関連も含めて6名の委嘱と2名の退任を審議し、了承した。

3. 会員の入会等について

6・7月の入退会は正会員入会183名、同退会32名の151名増であった。昨年開始した入会時会費減免の2年目に当たり、退会抑制を強化していく必要がある。

北海道本部では、正会員入会9名、同退会3名の6名増であった。

【報告事項】

1. 令和2年度技術士第一次試験受験申込状況報告について

第一次試験の申し込み状況が、総数で19,008名(前年22,073名 14%減)であったことが報告された。特に全体の1/3以上を占める東京・神奈川で20%近い落ち込みとなっており、コロナ禍に伴う外出自粛などの影響が出ている可能性がある。

また、日程変更に伴う受験辞退者が約3,000名おり、合わせて6,000名の受験料収入が減額となる。

北海道本部は857名(前年937名 8.5%減)であった。

2. 令和2年度技術士第二次試験の実施(延期後)について

第二次試験の日程変更に伴い概要について報告があった。その中で、口頭試験が2月下旬～3月中旬で、業務工期等の影響で辞退者が出ることも想定されること、合格発表が4月下旬で、通常の翌年受験申込期間が迫っていることから特例措置を検討していることが報告された。

また、新型コロナウイルス拡大防止対策としての措置(密の回避、検温、別室受験等)について報告があった。

3. 文部科学省技術士制度検討特別委員会(7/22)報告について

科学技術・学術審議会第10期技術士分科会制度検討特別委員会(制特委)が7月22日に開催され、IPDガイドライン(初期専門能力開発・試験検討作業部会)、CPDガイドライン(継続研鑽・更新検討作業部会)について、不利益変更禁止の原則に則った検討方針を審議した旨報告があった。スケジュール感として作業部会で骨子策定(初秋)⇒制特委にて審議、パブコメ(秋)⇒公表(R3.1)を予定。

4. 与党技術士議員連盟総会等(8/25)報告について

与党技術士議員連盟(渡海紀三朗議員)第5回勉強会が、当会をはじめ9省庁からの出席を得て開催された。冒頭、文科省から「技術士制度改革の方向性の考え方」の説明があり、当会からは将来の職業資格化も視野に法改正での検討を要望した。

しかし、法改正には時間がかかること、不利益変更になりかねないことなどから、当面は政省令での改正を行い、中期的には法改正を視野に検討すると回答があった。

また、議連から期限を切って早急に検討するよう指示があり、今年度中には結論を出し、議連に報告する旨、文科省から回答があった。

5. 2021年度事業計画・収支予算編成方針について

企画委員会から予算策定に当たったの基本方針(案)について報告があった。

一般会計では、初年度会費減免を当面継続するこ

と、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた事業（WEB開催など）を見定める必要があることが報告され、基本方針として現役若手世代のCPD活動支援強化や、WEBによるCPD実施強化支援などを行う予定であることなどが報告された。また、会員拡大と退会抑制を念頭に、会員の年代別会費の設定も検討していく。

特別会計では、受験者の大幅な減少と辞退者救済策によって財政面は近年になく悪化しているが、公益社団法人として適正に事業運営していく所存であることが報告された。

6. 2021年度技術士全国大会（創立70周年記念） 検討状況について

9/1に開催された企画運営委員会報告があった。日程・会場については、①11/26パレスホテル東京、②11/20経団連会館、③11/27経団連会館として、秋篠宮さまへの御成り願を提出した。

大会テーマは（仮題）2030年SDGs達成に向けて技術士ができること—技術士の知恵を生かす—とし、2030年に期限を迎える開発目標に向けた取り組みを議論することとした。

また委員会メンバーを強化し、今後は小委員会で具体案を作成の後、幹事会報告及び理事会報告を都度行うこととした。

7. 国際活動検討タスクフォースの検討状況について

国際活動の基本方針等について検討するタスクフォースから、検討状況の中間報告があった。

本タスクフォースの設立趣旨は、海外活動・出張が当会の活動として妥当であるかどうかの判断基準を検討することにあつたが、今後の国際活動、特にIEA（APECエンジニア制度）やFEIAP（特に若手GR）の活動支援など、重点項目についても議論が必要であるとの意見が出された。

8. HP検討タスクフォースの検討状況について

当会設立からほぼ1年が経過し、HPについて維持管理体制の整備と、定期作業のチェックリスト作成及び運用規定の見直しを進めてきた。今後は、基本方針に沿って広報委員会で原案を作成し、総務委員会に付議する予定であることが報告された。

なお、今日現在のHPトップページでは技術士全

国大会がまだ徳島大会のままになっているので、早急に改訂する。

9. 今後の技術士CPD活動の推進検討について

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から踏まえたCPD活動が、全国各地で展開されている。

運用に当たっては各地域本部も含めて主催者が決定している案件が多数あり、当会としての統一的なガイドライン作成が急がれている。

今後は、部会・地域組織などからも意見聴取して、できるだけ早くに統一見解を発表する予定であることが、企画委員会から報告された。

10. 会員による活動グループの登録について

総務委員会より1グループ（技術士翻訳センタ）の登録申請があり、承認した旨の報告があった。

11. 外部委員会委員等の推薦等について

浜松市国道152号秋葉トンネル災害対策委員会に、防災支援委員会から1名推薦することが報告された。

12. 常設委員会等報告について

7常設委員会（倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際）、4個別規程による委員会（男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用、2021年技術士全国大会（創立70周年記念）企画運営）から活動報告があった。

13. 2020年度業務執行状況報告について

7月末時点での一般会計、特別会計について、進捗報告があった。

2020年度 第4回理事会

日時：2020年11月12日（木）14:30～17:30
場所：WEB方式（Teams）＋面談

冒頭、寺井会長から急増するコロナ感染の対策について、見学会等の一部緩和方針を見直し、現在の方針（5/27付）を延長することとするが、意思決定を滞らせない対応も重要であり、近々に文章を発出する予定であることや、組織改革の中間報告などが話された。

【審議事項】

1. 役員候補者選出選挙管理委員会委員の委嘱について

委員会運営に関する規則第 27 条及び第 28 条に基づき、地域本部等から推薦された正会員(北海道本部：高橋正州氏)に、役員候補者選出選挙管理委員会委員を委嘱する件について承認した。

2. 九州本部役員定数の変更について

地域組織の設置運営に関する規則第 20 条により、九州本部の役員定数を 26 名から 30 名に変更する申請について審議し、了承した。(他の地域本部は 30～40 名となっている)

3. 地域組織の設置運営に関する規則の変更について

前項規則に、地域本部、県支部の役員定数一覧が無かったことから、一覧表を追記することを審議し、了承した。

4. IPEA モニタリング委員会委員の委嘱について

IPEA モニタリング委員会運営規則第 4 条の規定に基づき、委員の委嘱を審議し、承認した。

委員；寺沢計二 公益社団法人日本技術士会専務理事(奈良前専務理事の逝去に伴う人事)

なお、任期は 2021 年 6 月末日までとするが、後任が決まるまでは引き続き職務を遂行する。

5. 委員会委員等の異動について

実行委員会(青年技術士交流委員会)、個別規定に基づく委員会(2021 年技術士全国大会企画運営委員会)で、それぞれ 1 名の委員を委嘱する件について審議し、承認した。

6. 会員の入会等について

8・9 月の入退会は正会員入会 56 名、同退会 73 名の 17 名減であった。例年 9 月は、後期会費の請求月のため、退会者が増加する傾向にあるが、今年は例年より多少多い状況にある。

北海道本部では、正会員入会 4 名、同退会 2 名(死亡含む)の 2 名増であった。

【報告事項】

1. 文部科学省技術士分科会制度検討特別委員会(11/6)報告について

科学技術・学術審議会第 10 期技術士分科会制度検討特別委員会(制特委)が 11 月 6 日に開催され、

「技術士 CPD 実績表示の仕組みの導入について」議論された。

スケジュール的には年明けに改めて制特委審議を経て、技術分科会に報告し、年度内に文科省告示(案)又は公示に基づいて制度をスタートさせることとした。

概略は、新たな CPD 登録制度として技術士会が「認定 CPD 登録機関」として CPD 登録申請を受け付け、確認・審査のうえ CPD 登録名簿の作成・公開、CPD 認定技術士の呼称を付与する。なお、登録は技術士法第 47 条の継続研鑽の範囲内とし、努力義務となる。

他学協会との調整も含めた検討課題の解消のため、技術士会内に CPD プロジェクトチームを立ち上げて、具体を検討することとする。

2. 2021 年度技術士全国大会(創立 70 周年記念)検討状況について

前回以降の進捗状況報告があった。現時点で開催日時は宮内庁からの回答待ち(21 年 3 月見込み)になるので、回答に対応できる柔軟な計画とし、分科会を大会前日の午後(機械振興会館)、大会当日は午前中に関連専門会議(機械振興会館)、午後式典(パレスホテルまたは経団連会館)を予定する。

開催日(本大会)は前回報告の通り、①11/26、②11/20、③11/27 を予定し、皇室来臨によって変更する。なお、分科会は WEB 配信(有料)を予定するが、式典・記念講演は皇室及び講師との調整の上決定する。また、配信は Teams を基本とするが、ソフトの性格上、講演会はウェビナーを検討してほしい旨の意見が出された。

全国大会の意義は「発信」と「交流」にあると位置づけ、コロナ禍においても十分可能な「交流」の場を用意する。

3. 国際活動検討タスクフォースの検討状況について

前回に引き続き国際活動の基本方針等について検討するタスクフォースから、検討状況の中間報告があった。10 月検討会議では、関係委員会との意見交換を実施し、所掌事項(案)について検討することとした。今後は、基本方針及び国際活動実施手順等の規定化について検討していく。

4. HP 改善検討タスクフォースの検討状況について

前回は引き続き HP 改善検討タスクフォースから活動報告があった。今回はトップページを 70 周年記念大会用に更新したこと、HP の統一感確保のための事務作業に入っていること、各ページの色調等の調整を行っていることが報告された。

5. 今後の技術士 CPD 活動の推進検討について

検討状況について報告があった。特に、コロナ禍を意識した個人配信について、主催組織での配信・収録体制の確立、セキュリティ対策、参加費徴収方法、受講票の配布方法、個人配信と集合型視聴の意義などについて検討しており、課題に対応した規程(ガイドライン)の制定を目指している。

今後は部会・地域組織とも協議して、四役会・常設委員長会議を経て、理事会報告としたい。

6. 緩やかな連携の推進等について

総務委員会より 1 グループ(広島市役所技術士会)の登録申請があり、承認した旨の報告があった。また、「赤門技術士会」との間で、技術士及び技術士制度の広報に関する相互協力協定を締結した旨の報告があった。当該協定は 8 大学目となる。

7. 外部委員会委員等の推薦等について

外部委員会委員等の委嘱に関する規則第 4 条の規定に則り、「安全工学シンポジウム 2021」に建設部会より委員 1 名を推薦した旨の報告があった。

8. 常設委員会等報告について

7 常設委員会(倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、3 個別規程による委員会(男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用)から活動報告があった。

9. 2020 年度業務執行状況報告について

9 月末時点での一般会計、特別会計について、進捗報告があった。

今年は合格発表も年度明けになる予定なので、正会員入会金が減少する見込みであるが、年度経過に応じた支出管理を行っているため、大きな問題にはならない見込み。特別会計は、コロナ禍による受験者数の減少と返還請求により約 66 百万円減少する見込みで、厳しい財政事情となっていることが報告された。

2020 年度 第 5 回理事会

日 時：2021 年 1 月 7 日(木) 14:30 ~ 18:00

場 所：WEB 方式(Teams) + 面談

冒頭、寺井会長から年頭に当たっての所感が述べられた。まず、急増するコロナ感染拡大防止のに向けた緊急事態宣言が政府より発出される見込みであることを受けて、当会会員にあっても一段の感染防止対策の徹底を要請された。また、当会としては適正なガバナンスと組織の活性化に向けた取り組み、技術士制度改革と資格活用に向けた取り組みを推進するとされた。

【審議事項】

1. 技術士倫理綱領の検証結果に基づく改定検討について

2019.9 から倫理委員会内に倫理綱領検証 WG を設置して検討を進めてきた検証報告があり、改定の必要性について審議した。改定の要約として、「構成」を前文と本文に分離し、前文で基本的概念、本文で 21 部門に属する技術士の共通事項を規定すること、細則、解説を付けることで了承した。

今後は具体的改定作業として、綱領関係規定改定の体制及び会員からの意見聴取などを予定していて、次期役員に引き継ぐこととする。

2. 倫理綱領関係規定改定ワーキンググループの設置について

前項の承認を受けて、WG を設置することを承認した。主な活動は、倫理綱領関係規定の構成及び文案、並びに解説文案の作成とする。WG の設置期限は当面 2021.6 末(改選時)とする。

3. 倫理綱領関係規定改定ワーキンググループ員の委嘱について

委員会運営に関する規則第 6 条の 2 に基づき、WG 員として 7 名を委嘱することを承認した。

4. 若手世代正会員の入会促進等を目的とする年会費減免について

会員拡大策の一環として、会費減免について検討したことが報告された。その結果、二次試験合格者と新規入会者の年齢に開きがあり、合格即入会とはなっていないことが明らかとなった。背景(アン

ケート調査)として、回答者の87%が「年会費が高い」とし、また年会費がいくらならよいかとの問いに対して73%が1万円未満と回答された。

このことを受けて、若年層の年会費の見直しを行い、併せてシニア世代の支援も行う案を検討した。なお、会費減免による一般会計財政上の影響が想定されるが、毎年の余力や運営積立預金から大きな問題にならないとされた。

検討の結果、20代30代を1万円、40代1.5万円、70代～1.8万円に引下げる案が提案された。なお、50代、60代は現行通りとしたが、次回改定時(会員増による財政改善)にはこの層を中心に行うことを想定している。(2万円の枠変更には総会承認事項となるため、今回は見送る)また、減免会員の会費は銀行口座引落かつ年1回請求とする。

以上について審議し、承認した。本件の実施時期は2021年度年会費請求分から実施する。

5. 中国本部役員定数の変更について

地域組織の設置運営に関する規則第20条の規定により、中国本部の役員定数を30名から35名に変更することを審議し、承認した。

6. 地域組織の設置運営に関する規則の変更について

中国本部の役員定数変更に伴い、関連する規則の別表3を変更することを審議し、了承した。

7. ウェブサイトの掲載内容等に関する規則の制定について

昨年発生したウェブサイトのトラブル等を受けて、現在「ウェブサイト掲載の手引き」により運用していたものを、「規則」に変更して規程化を図ることとしたについて審議し、承認した。

本件が承認されたので、施行は2021年4月1日、従来の「手引き」は廃止する。

また、各組織(例：北海道本部)において年に一度(年度末)自己監査を実施し、その結果を統括本部広報委員会に提出することとして、チェックシートを定めた。

8. 常勤理事の報酬の変更について

2020年度の人事院勧告に基づき当会の常勤理事報酬を変更することを審議し承認した。

月例給：民間との給与格差が極めて小さいことから改訂しない。

ボーナス：民間支給割合との均衡を図るため4.50⇒4.45に引き下げる。

実施時期は2020年12月1日から遡及適用とする。

実施時期は2020年12月1日から遡及適用とする。

9. 委員会委員等の異動について

常設委員会(国際)で1名の退任を承認した。また、実行委員会(海外活動支援)、個別事項に基づく委員会(全国大会企画運営)、役員候補者選出選挙管理委員会でそれぞれ1名の委嘱を承認した。

10. 会員の入会等について

10・11月の入退会は正会員入会48名、同退会61名の13名減であった。今年は例年より入会が少なく、社会情勢(コロナ禍)の影響も受けた可能性がある。

北海道本部では、正会員入会5名、同退会5名(死亡含む)の増減なしであった。

【報告事項】

1. 本会の組織改革に向けた検討状況について

現在、四役会議で検討中の中間報告がなされた。基本的な視点は①統括本部のあり方、②地域組織のあり方、③会員の帰属意識についてであり、公益法人としてのガバナンスの適正化に関する8項目の検討や、地域組織活動レビュー(統括本部委員会・部会に対応する組織の有無、正会員一人当たりの活動費など)の報告のもと、新年度から個別規則に基づく委員会として組織改革委員会(仮称)を立ち上げるための趣意書を、次回理事会に提出・審議することを報告した。

2. 令和2年度技術士第一次試験の結果について

2020年10月11日に実施した一次試験の結果報告があった。

受験申込者数は約19,000人(対前年比3,000人減)であったが、受験率が向上(60%⇒76%)したため、受験者数は約1,000人増加し、ほぼ例年通りの6,380名の合格(受験者合格率43.7%)であった。

3. 令和3年度技術士試験日程について

令和3年度の試験日程が報告された。二次試験は令和2年度当初と同様(オリンピックに配慮して

1 週間前倒し)7月10日、11日とし、一次試験は2年続けて台風の影響を受けたので1カ月先送りの11月28日に実施することとした。

4. 2021 年度役員候補者選出選挙日程について

役員改選期に当たり役員候補者選出選挙の日程が報告された。立候補推薦依頼は2月1日からとし、最終4月21日に開票される例年通りの日程とした。なお、推薦人が不要な地域本部幹事等の立候補登録受付も、2月1日9:00からとなる。

5. ウェブサイトの利用条件に関する手引きの制定について

ウェブサイトを利用する際のサイトポリシーに関する手引きの作成報告があった。

本手引きはウェブサイトの掲載内容に関する規則と併用して用いることとする。

6. 国際活動に関する基本方針の検討状況について

第10回タスクフォース検討会議に向け報告があった。本検討は、本会のすべての国際活動に対して本会の性格を踏まえ、活動の重点化などの基本方針の策定を目指している。従来までの国際活動は、国際委員会、海外活動支援委員会、日韓技術士交流委員会、青年技術士交流委員会が担当するものが主体を占め、国際活動の見直しに沿った各委員会所掌事項の変更について検討している。

今後の予定は、3月に規定の変更案作成、5月に成案、7月に各組織からの推薦委員により活動を継続する。

7. 今後の技術士 CPD 活動の推進検討状況について

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、CPD講演会の同時配信を可能とする検討を行い、特に個人配信を行う場合の課題として、無断録画や参加費徴収、参加票の配布などが検討されてきた。

基本方針として個人配信は可能とし、参加費も原則有料とする。配信ソフトは Teams とし、参加票は HP からダウンロードできるよう、システムの変更を検討していることが報告された。

ただし、参加費は会員と非会員で差をつけ(例:会員2,000円、非会員4,000円)、会費の徴収は正会員年会費徴収時に一括して行うことを想定しているが、年会費減免効果が実感できないこと、正会員

のみに限定することの可否など議論百出の状態となり、参加毎に net 決算の導入や、主催者への直接払い(非会員には個人配信しないので、会場にて徴収)など、より参加しやすいシステムの検討を求める意見が多く出たことから、本件については再度検討して報告することとなった。

なお、新年度からの施行を目指して会員 HP に申込欄を設けたり、規則の制定(技術士 CPD 行事における講演内容等のウェブ配信、収録及びウェブ掲載に関する規則(仮称))なども控えているので、3月理事会での承認を目指して作業を進める。

8. HP 改善検討タスクフォースの検討状況について

第11回検討会議に向け報告があった。今後、全国大会ページに協賛会員広告や大会誌の閲覧が可能となるようにすることや、「活躍する技術士」の事例追加などが検討される。

9. 外部委員会委員等の推薦等について

外部委員会委員等の委嘱に関する規則第4条第3項に基づき、(公社)日本工学会事務研究委員会委員に、当会寺沢専務理事を委嘱したとの報告があった。

10. 常設委員会等報告について

7常設委員会(倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、4個別規程による委員会(男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用、全国大会企画運営)から活動報告があった。

11. 2020 年度業務執行状況報告について

11月末時点での一般会計、特別会計について、進捗報告があった。

一般会計では正会員入会金が減少しているが、事業支出を削減していることから、決算は問題ないと考えていること。特別会計では、一次試験受験手数料が予算比3,200万円減、二次が2,500万円減、試験日変更に伴う返金が4,100万円減など、予算比約1億円の減となり、厳しい決算が予想されることが報告された。

[以上]